

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月15日

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社

上場取引所 東

コード番号 5012 URL <http://www.tonengeneral.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 一夫

問合せ先責任者 (役職名) エクソンモービル株式会社 広報渉外 (氏名) 甲斐 航介

TEL 03-6713-4400

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	484,223	—	13,052	—	12,712	—	7,656	—
20年12月期第1四半期	877,457	23.8	62,743	178.6	68,835	191.5	40,647	183.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	13.56	—
20年12月期第1四半期	71.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	836,491	267,313	32.0	473.29
20年12月期	901,598	270,500	30.0	478.89

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 267,313百万円 20年12月期 270,500百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,150,000	—	6,000	—	6,000	—	4,000	—	7.08
通期	2,300,000	△29.7	15,000	△87.7	16,000	△87.8	9,000	△88.7	15.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は5ページ、定性的情報・財務諸表等 4.その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は5ページ、定性的情報・財務諸表等 4.その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	565,182,000株	20年12月期	565,182,000株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	379,531株	20年12月期	328,555株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	564,825,401株	20年12月期第1四半期	565,007,735株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、日本および世界経済の動向、原油価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく影響を受ける業界の競争状況などにより大きく影響されます。これらの影響により、実際の業績は上記した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

なお、上記業績予想に関する事項は、5ページの定性的情報・財務諸表等 3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 平成21年12月期の個別業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,200,000	△32.5	10,000	△90.3	10,000	△91.5	5,000	△93.1	8	85

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：無

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 連結売上高

連結売上高は、原油価格の下落を反映した製品価格の低下に伴い、前年同期比3,932億34百万円減の4,842億23百万円となりました。石油製品の需要が低迷する中、国内販売数量は減少、輸出数量は微増となりました。

(2) 連結営業利益

連結営業利益は、130億52百万円(前年同期比496億90百万円減)となりました。主な要因は以下の通りです。

①石油製品事業の収益動向

石油製品事業の営業損益は153億円の利益(前年同期比380億円減)となりました。

前年同期の営業利益には、原油在庫等の一時的な減少に伴う在庫評価等の影響による利益約523億円が含まれています。一方、今期の営業利益には、同様の影響による評価性の利益約18億円が含まれています。今期は、石油製品マージンも改善し、これらの在庫評価等の影響を除いた場合の実質営業利益は、前年同期比125億円増の135億円となりました。

②石油化学製品事業の収益動向

石油化学製品事業の営業損益は、23億円の損失(前年同期比116億円減)となりました。昨年後半からの基礎石油化学品の需要の減少が主な要因です。

(3) 経常利益

営業外損益は、主として、前連結会計年度に見られたような大きな為替差益が見られなかったため、前年同期比64億円減の3億40百万円の損失となりました。この結果、連結経常利益は、127億12百万円(前年同期比561億23百万円減)にとどまりました。

(4) 純利益

四半期純利益は、76億56百万円(前年同期比329億90百万円減)となりました。

なお、上記文中の前年同期に関する数値は、前第1四半期連結財務諸表作成にあたって四半期連結財務諸表規則を適用していないため、参考値であることをお含みおき下さい。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比で651億円減少の8,365億円となりました。これは主として製品価格の下落により受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。また負債の部は、主に揮発油税等未払税金及び未払法人税等の減少が短期借入金の増加を上回ったことにより、前連結会計年度末比で619億円減少の5,692億円となりました。純資産は、主に四半期純利益による増加を支払い配当が上回ったことにより、前連結会計年度末比で32億円減少の2,673億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は4億42百万円となり、前連結会計年度末比で45百万円の減少となりました。財務上の効率性を高めるため、経済性の観点から有益である場合を除き、会社運営上支障のない範囲で資金を最小化することを会社の基本方針としております。当第1四半期連結会計期間における余剰資金は、関係会社等への短期貸付に供しています。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、59億90百万円の純支出となりました。これは主に、法人税の支払や揮発油税等未払税金を含む未払金の減少などによる現金支出要因が、税金等調整前四半期純利益や仕入債務および売上債権の変動に伴う運転資金の減少などによる現金収入要因を上回ったことによるものです。なお、当第1四半期連結会計期間中には、4ヶ月相当分の揮発油税等の支払を行いました。この影響額は330億69百万円であり、これを除けば、営業活動によるキャッシュ・フローは270億78百万円の純収入になっていたものと考えられます。この影響は、当連結会計年度末までに解消される見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、46億70百万円の純支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、106億36百万円の純収入となりました。これは主に、短期借入金の増加による現金収入要因が配当金の支払や短期貸付金の増加による現金支出要因を上回ったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の業績予想は、第2四半期累計期間（従来の中間期）、通期ともに平成21年2月13日に発表した内容から変更はありません。

また、1株あたり年間38円の通期配当見通しについても、平成21年2月13日の発表から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①税金費用の計算

税金費用については、法人税の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準

従来、製品、商品、半製品、及び原油については後入先出法に基づく低価法、貯蔵品については移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による損益への影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前（平成20年12月31日以前）の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

この変更による損益への影響はありません。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

(追加情報)

ー有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社が所有する石油精製設備、自家用発電設備等の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ516百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442	488
受取手形及び売掛金	309,821	390,733
商品及び製品	34,430	39,658
半製品	26,971	24,879
原材料	77,300	67,473
貯蔵品	4,850	4,959
短期貸付金	103,410	91,485
その他	14,755	13,237
貸倒引当金	△70	△71
流動資産合計	571,912	632,843
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	70,343	74,405
土地	80,437	80,883
その他(純額)	68,987	67,687
有形固定資産合計	219,768	222,976
無形固定資産	5,898	5,822
投資その他の資産		
投資有価証券	14,388	13,873
その他	24,865	26,425
貸倒引当金	△343	△343
投資その他の資産合計	38,910	39,955
固定資産合計	264,578	268,754
資産合計	836,491	901,598

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	216,103	221,355
揮発油税等未払税金	139,014	189,199
短期借入金	100,174	67,085
未払法人税等	5,426	40,204
引当金	3,294	1,310
その他	43,504	52,675
流動負債合計	507,517	571,830
固定負債		
長期借入金	6,969	7,493
退職給付引当金	30,712	28,432
修繕引当金	17,210	16,393
その他の引当金	3,062	3,124
その他	3,705	3,825
固定負債合計	61,660	59,267
負債合計	569,178	631,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	20,741	20,741
利益剰余金	211,926	215,002
自己株式	△353	△307
株主資本合計	267,438	270,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	135
為替換算調整勘定	△200	△194
評価・換算差額等合計	△125	△59
純資産合計	267,313	270,500
負債純資産合計	836,491	901,598

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	484,223
売上原価	462,880
売上総利益	21,342
販売費及び一般管理費	8,289
営業利益	13,052
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	2
持分法による投資利益	623
その他	19
営業外収益合計	663
営業外費用	
支払利息	88
為替差損	846
その他	69
営業外費用合計	1,004
経常利益	12,712
特別損失	
減損損失	335
固定資産除売却損	321
特別損失合計	657
税金等調整前四半期純利益	12,055
法人税等	4,398
四半期純利益	7,656

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,055
減価償却費	7,017
のれん償却額	163
持分法による投資損益(△は益)	△623
減損損失	335
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,280
修繕引当金の増減額(△は減少)	816
受取利息及び受取配当金	△21
支払利息	88
固定資産除売却損益(△は益)	321
売上債権の増減額(△は増加)	80,911
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,582
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,251
未収入金の増減額(△は増加)	△631
未払金の増減額(△は減少)	△57,751
その他	1,148
小計	34,278
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	△158
法人税等の支払額	△40,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,503
有形固定資産の売却による収入	37
無形固定資産の取得による支出	△261
長期貸付金の回収による収入	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△11,921
短期借入金の純増減額(△は減少)	33,088
長期借入金の返済による支出	△524
自己株式の取得による支出	△49
自己株式の売却による収入	4
配当金の支払額	△9,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45
現金及び現金同等物の期首残高	488
現金及び現金同等物の四半期末残高	442

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	449,071	34,975	176	484,223	—	484,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,146	4,902	4	41,052	(41,052)	—
計	485,217	39,877	180	525,275	(41,052)	484,223
営業利益又は 営業損失(△)	15,323	△2,255	△14	13,052	—	13,052

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、バッテリーセパレーターフィルム等
(3) その他の事業 コンストラクション・マネジメント等

3 追加情報

定性的情報・財務情報等 4. その他 (追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社が所有する石油精製設備、自家用発電設備等の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油製品の営業利益が500百万円減少し、石油化学製品の営業損失が16百万円増加しています。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考情報」

前年同四半期に係る連結財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

科 目	(単位：百万円)	
	前年同四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	
I 売上高		877,457
II 売上原価		806,568
	売上総利益	70,889
III 販売費及び一般管理費		8,145
	営業利益	62,743
IV 営業外収益		
1 受取利息		22
2 受取配当金		2
3 為替差益		6,432
4 その他		17
	営業外収益合計	6,475
V 営業外費用		
1 支払利息		217
2 持分法による投資損失		127
3 その他		38
	営業外費用合計	383
	経常利益	68,835
VI 特別利益		
1 固定資産売却益		288
2 投資有価証券売却益		71
	特別利益合計	359
VII 特別損失		
固定資産売却損		450
	特別損失合計	450
	税金等調整前四半期純利益	68,744
	法人税、住民税及び事業税	15,543
	法人税等調整額	12,548
	少数株主利益	4
	四半期純利益	40,647

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 3月 31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	68,744
減価償却費	6,932
のれん償却額	163
賞与引当金の増減(△)額	2,080
退職給付引当金増減(△)額	△ 332
修繕引当金の増減(△)額	775
売上債権の増(△)減額	83,847
たな卸資産の増(△)減額	△ 9,991
未収入金の増(△)減額	△ 239
仕入債務の増減(△)額	△ 85,990
未払金の増減(△)額	△ 70,050
その他	△ 1,120
小 計	△ 5,180
利息及び配当金の受取額	17
利息の支払額	△ 250
法人税等の支払額	△ 7,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,741
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,250
有形固定資産の売却による収入	489
無形固定資産の取得による支出	△ 168
投資有価証券の売却による収入	603
長期貸付による支出	△ 2
長期貸付金の回収による収入	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,267
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の純増(△)減額	△ 1,852
短期借入金の純増減(△)額	8,507
コマーシャル・ペーパーの増減(△)額	20,000
長期借入金の返済による支出	△ 772
自己株式の取得による支出	△ 20
自己株式の売却による収入	26
配当金の支払額	△ 9,958
少数株主に対する配当金支払額	△ 55
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,874
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額	△ 133
V 現金及び現金同等物の期首残高	614
VI 現金及び現金同等物の期末残高	480

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	石油製品	石油化学 製 品	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	783,856	92,934	667	877,457	-	877,457
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	124,724	12,959	-	137,684	(137,684)	-
計	908,581	105,893	667	1,015,142	(137,684)	877,457
営業費用	855,261	96,588	549	952,399	(137,684)	814,714
営業利益	53,320	9,305	118	62,743	-	62,743